特集 次世代の貧困―希望のもてる労働と生活を求めて

寄稿

若年労働者の貧困の現場から

～社会的排除に対抗する希望のありか～

東海林　智
（毎日新聞社会部）

◇残されたベビーベッド◇

「捨てることができなくってね……」

埼玉県内に住む、契約社員の男性（29）はそう言うと、6畳一間のワンルームの隅に目をやった。そこには、小さく畳まれて、ビニールひもで結ばれたベビーベッドがあった。布団とテーブル代わりの家具調コタツ以外はほとんどモノのない部屋には、いかにも不釣り合いだ。けれど、ベビーベッドは彼が、小さいながらも家庭を持っていた証しのようにそこにあった。

彼は、今年の3月まで、そのベッドの主であった長女と妻の3人で暮らしていた。その生活が破たんした。きっかけは、昨年11月に派遣されていた自動車部品工場で契約途中で雇い止めにあったことだ。ちょうど、「派遣切り」が社会的問題となる少し前のことだった。3カ月や6カ月の契約更新を重ねながら2年半勤め、3月末まで勤めれば3年になるところだった。「契約途中で雇い止めにすることが違法だなんて知らなかった。派遣はそういうもんだって思っていたから」。素直に雇い止めに従った。契約期間の給与保障もなし。下手に文句を言ってもめると、次の仕事を紹介してもらえないとの思いもあった。これまでもそうしてきた。けれど、いつまで待っても次の仕事の紹介はなかった。

ここで、彼の職歴について触れたい。彼は東北地方の工業高校の出身だ。1999年に高校を卒業、地元の製造業の会社に就職を希望したが、求人が激減していたころで、就職先が決まらなかった。35人いたクラスの仲間で地元に就職が決まったのは5人ほど、県外への就職が15人ほど、残りは専門学校などへの進学と地元でフリーターになった。彼も地元でスーパーや建設現場の仕事をしながら、正社員の仕事を探した。彼は「バイトの月収は9万円程度だったけど、親元にいたので生活はできた」と振り返る。

彼がフリーターになる経緯を見れば、彼が望んでフリーターになったのではないことが分かる。実際、若年者が不安定な雇用に就くケースは増えている。例えば、15～24歳の非正規雇用で働く割合は23・2%だったのが、2001年には43・5%にまで上昇し、06年には48・5%と、今や若年者の2人に1人は非正規雇用で働いている状況だ。

◇田舎には仕事がない◇

地元で働いていた彼だが、最低賃金に近いような時給で働き続けることに不安を感じた。彼は「どこで働いてもずっと働けるわけじゃないから、仕事を覚える気にもなれなかった。自分に将来があるのかともんもんとしていた」と言う。そんな思いの中で、上京を考えた。地元で発行されている求人誌には「寮完備、月収26万も可。体一つで来て下さい」などと魅力的な言

葉が並んでいた。首都圏の派遣の仕事だ。「東京に行けば、道は開けるんじゃないか」と、23歳の秋に上京した。最初は、神奈川県内の下請け自動車工場だった。26万円の月収は、目いっぱい残業をやらないと無理だと知った。生産調整で残業がない月は手取りが15万円を割ることもあり、寮費などを引かれ、手元に残るのはせいぜい10万円程度だった。最初の工場は半年、その後、静岡や群馬などの工場を転々とした。

北関東の電機部品工場で働いている時に、別の派遣会社から派遣されていた妻と知り合った。東北出身で、同じように仕事を求めて上京していたこともあり、気が合い、結婚した。生活を切り詰めて貯めた100万円で埼玉にマンションを借り、家から通える仕事を探してもらった。派遣会社には、「安定した正社員の仕事を」と頼んだが、「正社員はない。派遣なら探す」とつれなかった。家庭もでき、安定した仕事に就きたかったが、妻がすぐに妊娠したため、派遣での仕事を続けた。出産後、妻はすぐパートの仕事を始めるほど、生活は苦しかった。それでも、家族3人が暮らせる幸せをかみしめていた。彼は「工場を転々とする派遣で働いていたので、結婚とか子供とか、自分には縁のない話なんだろうって思ってましたからね」と言う。

◇派遣切りで壊された小さな幸せ◇

だが、そんな小さな幸せは、壊された。派遣切りに遭い、仕事の紹介もない。収入が途絶え2カ月目、ようやく失業給付が支給された。妻のパート収入は約6万円で家賃にも足りない状態だった。しかし、彼の失業給付も10万円程度で、生活は火の車だった。「1日も早く仕事を」とハローワークが開く1月5日は朝8時に並んだ。すでに約20人が並んでいた。パソコン画面を食い入るように眺め、良さそうな仕事には片っ端から申し込んだ。それでも仕事は見つからず、2カ月が過ぎた。3月上旬、妻が切り出した。「田舎に帰ろうかと思う。ここで子供を育てるのは無理です」。話せば必ず口論になる。そんな姿は見せたくない。3歳の子が寝付くのを待って、幾晩も妻と話し合った。結論が出ないまま、子供の横に寝る。あどけない寝顔を見ると、「この子とは絶対に離れたくない」と涙がこぼれる。妻も泣いている。けれど、日々の暮らしは待ってくれない。結局、離婚はせず、妻が田舎で子育てすることになった。

妻子が去った。当初は、仕事が決まったらすぐに呼び戻そうと、家賃8万円のマンションを維持した。けれど、仕事が見つからないままではそれも難しく、解約してワンルームに引っ越した。6月に引っ越した時、妻が子を連れて手伝いにきた。待ちきれずに駅に迎えに行くと、3カ月ぶりに父の姿を見つけた子供は、改札から10メートルの距離を全力で走り、彼の胸に飛び込んできた。抱きしめて、彼は泣き、子は笑った。

10月に彼を取材した時点で、まだ就職は決まっていなかった。妻子を語る時、しばしば涙ぐんだ。彼は給付付きの就職支援を受け、電機関連の資格を取ろうと職業訓練を受けている。高校時代の知識があるので、資格自体は問題なく取れるだろうと言う。ただ、資格を取っても仕事が得られる保証はない。彼に「恥と思うのか知れないが、嫁さんの実家に転がり込んで、家族一緒の生活を取り戻して仕事を探したら」と聞いた。彼は「東京で仕事がないんだから、まして、東北の地で家族を養える仕事なんて、絶対見つからないですよ」と怒ったように答えた。しばらく沈黙した後、息を吸い込んでこう言った。「この国はどうかしてるんじゃないですかね。生きるために家族が離ればなれにならなきゃならない」。「頑張れ」も「あきらめるな」もむなしい言葉に思えた。彼の言葉を黙って聞くことしかできなかった。

◇規制緩和で押し出され◇

彼の話を長く紹介したのは、小泉内閣で押し進められた構造改革の労働分野においてのゆがみや痛みが凝縮されているように思うからだ。前述したように、彼が高校を卒業したころ、彼

の住む東北地区を始め、南九州などでは高卒者への求人が大きく減少し始めていた。その後、求人倍率は1倍を切るところも数多く出始めた。1倍を切るということは、就職希望の高校生が全く選り好みをせずに就職したとしても、仕事に就けない生徒が出てくるということだ。社会人として人生のスタートを切る時に、自分の希望をかなえる術もなく、不安定な仕事へと押し出されて行くのだ。彼のケースを見ても分かるように、自ら選び取ってフリーターになっているわけではないのだ。

さらに、こうした事態を後押ししたのは、労働者派遣法の派遣職種の原則自由化（99年）、製造業務解禁（04年）など、労働の規制緩和である。一般事務職を始め、製造現場まで常用代替を可能にした上で、「自由な働き方」「雇用の多様化」などの言葉の下、非正規雇用化を推し進めた。繰り返しになるが、労働者側が多様化を望んだわけではない。いわば「強制された多様化」なのだ。政策的に誘導されたことでありながら、派遣切りにあった若年者には「自分で選んだ」「他に仕事があったはずだ」「アリとキリギリスの違い」などと自己責任を問う言葉が投げかけられる。もちろん、中には自らフリーターや派遣労働者を選んだ若者もいるだろう。しかし、圧倒的多数は押し出されるようにそうなったのであり、問われるべきは自己責任ではなく、政策的な失敗だろう。

ちなみに、高校生への求人は、07年問題もありここ数年上向きに転じてきた、しかし、来春はどうか。厚労省の7月末時点の調べでは、求人は、4年ぶりに1倍を割り込んだ。求職者19万1000人（同5・5％減）に対し、求人数は13万5000人（同48・8％減）、求人倍率は0・71倍だ。求人数は半減した。地域別では1倍を超えたのは東京（2・62倍）や大阪（1・46倍）など4都府県に過ぎず、沖縄（0・11倍）や青森（0・16倍）など東北・九州地区では0・1～0・2倍台の低い倍率が目立っている。いったん景気が悪くなると、企業はもはや習い性のように人を削る。そして、その穴埋めを非正規雇用労働者でまかなうのだ。

◇規制改革が招いた地方の疲弊◇

こうした地区からの若者の“流出”は深刻な問題だ。就職希望者の半数を大きく上回る数が県外に流れる青森の進路指導の担当教諭は「青森は伝統的に求人が少なく、若者の流出は何年も続いている。県全体が限界集落化するのも時間の問題だ」と危機感を募らせている。しかし、規制緩和路線の下ではこうした事態さえ正当化された。小泉政権時代、規制改革会議でらつ腕をふるったある大学教授は、経済誌記者にそのことを聞かれると「地方が衰退するのは当然でしょう。効率の悪い所で事業をするバカはいない。みんな東京に来たら良いんですよ」と答えたという。その、東京に集まった労働者がどうなったのか、その一つの例が前述の彼だ。さらに、昨年末から年始にかけて東京・日比谷公園で開設された「年越し派遣村」に駆け込んだ若者にも、東北や南九州の出身の若者が目立った。私も東北出身なので、良く相談に乗った。私は彼らに「東京で野宿をしなければならない状況ならば、田舎に帰って生活を立て直したらどうか」と何度か話した。しかし、彼らは「仕事がないから上京した。帰っても親の年金をあてにするような（低賃金の）仕事しかない。ここで何とかするしかないんです」と訴えた。そこからは、生活できない賃金で働らかざるを得ない仕事のサイクルをぐるぐると回っている状況が読み取れた。

◇自己責任を打ち破ろう◇

「何とかしたい」若者たち。けれど「何ともならない」現実がある。そんな現実の中でもがく若者たちを組織化してきた、派遣ユニオンや首都圏青年ユニオンなど個人加盟の労組の幹部は、労働相談を受ける中で良く聞くのは、「自分が悪いんです」という自分を責める言葉だという。私も取材の中で何度もこの言葉を耳にした。仕事を切られ、住居を追われ、今日の寝場所す

ら不確かな中でも、彼らはまず、自分の責任を考える。「労働組合に入って闘えるよ」「労基署へ申告もできる」と誘いの言葉を言ってもなかなか踏ん切りがつかない。最初は、“闘わない”彼らにいら立ちもした。けれど、取材を重ねるうちに、それも無理からぬことだと分かるようになった。

昨年末に自動車工場で雇い止めにあった派遣労働者の男性（36）は、「これまで、誰も信じてこなかったし、必要だとも思わなかった。派遣の仕事はしょせん1人。1カ月後どこにいるかも知れないです」と語った。同じ工場で長く働いても「君が必要だ」と言われたこともない。自分が明日ここからいなくなってもラインは動く。働く者としての個を否定され、ひらすらどこかの工場のラインを支えるのだ。派遣労働者はよく「私たちはモノじゃない。私たちは部品じゃない」と訴える。まさしくモノのように扱われ、人として働く尊厳を奪われてきた。そして、他の労働者とつながるすべもなく、個々がバラバラに分断され、削り取られてきた。

そんな境遇を生きてきた彼らに、前政権の政治家は「自己責任」という言葉を好んで使い、彼らの責任を問うた。その言葉は、野宿者や生活保護受給者、シングルマザー、フリーターなど生活に困窮する者にも向けられた。「社会主義国家ではない。格差はあるものだ。自己責任だ」と。しかし、生存が脅かされる状況を明日への希望も持てない状況を「自己責任」の言葉で放置するのならば、政治は何のためにあるのか。自己責任をどこまでも追及するようなあり方は、政治の自己否定にもつながる。社会の中でつらい境遇に陥っている者たちのことを考えないならば、政治は必要ないからだ。

◇社会的排除に社会的連帯を◇

「誰も必要とは思わなかった」と語った彼は、労組に加入して闘うことを決意した。労組は彼の働いていた工場の門前で抗議のビラまきをすることを決めた。昨年12月の午前6時半、彼の工場の最寄り駅には、白い息を吐きながら組合員約30人が集まっていた。寮から駅に仲間を迎えに行った彼は、その光景を見て涙ぐんだ。「自分なんかのために、朝早くからこんなに集まってくれて……。1人じゃないんですね。ホントにうれしい」。そんな言葉を素直に言った。「誰かに必要とされている。手を差し伸べてくれる仲間がいる」。そんな、人として当たり前に思う感覚を彼はずっと封印してきたし、感じることができなかった。

当たり前のことだが、自分を粗末に扱うことは、同じように他者も粗末に扱ってしまうことにもつながる。だから、誰かが用意した「自己責任」などという理屈で自分を傷つけないで欲しい。人間らしく働く労働の尊厳を奪われ、壊された心は、人と人がつながることでしか奪い返すことはできないのではないだろうか。「派遣切り」は何も昨年末に突然始まったことではないし、ワーキングプア（働く貧困層）の問題も数年前から現実にあった状況だ。しかし、政治や社会はそのことを「なかったこと」「見なかったこと」にしてきた、つまり、社会的排除が行われてきたのだ。それに対抗するには、私たちは社会的連帯を作らなければならない。

そのためには、小さくても良いから声を上げよう。社会の中で置き去りにされた闇を闇のままにしておくことを許さない小さな声を。小さな声を集めて、闇を照らそう。その試みはすでに始まっている。生活に困窮する者たちが連携して声を上げた「反貧困ネットワーク」や「派遣村」などがそうだ。そして、小さな声を聞いた者たちが、考え、動き始めた。この夏の政権交代も、決してそれらの動きと無縁だったわけではないだろう。すこしづつこの国は変わってきている。

つい最近、反貧困ネットワークで知り合った20代前半の若者は「希望を見つけたかった」と参加の動機を話した。私は彼の言葉を聞いて、なぜ、自分がこの運動にひかれたかに納得がいった。私も、社会的連帯に希望を見たかったのだ。